

## 「有給休暇の取得義務化」実態調査

4社に1社が義務化に否定的。

対応にあたり「人員不足」「業務量の偏り」が課題と答える企業が多数。

—『人事のミカタ』アンケート—

人材採用・入社後活躍のエン・ジャパン株式会社（本社:東京都新宿区、代表取締役社長:鈴木孝二）が運営する人事向け総合情報サイト『人事のミカタ』（<https://partners.en-japan.com>）上でサイトを利用している企業を対象に「有給休暇の取得義務化」についてアンケート調査を行ない、610社から回答を得ました。以下、概要をご報告します。

### 調査結果 概要

- ★ 有給休暇の取得義務化の認知度は9割以上。4社に1社が義務化に否定的。
- ★ 7割が「有給休暇の取得を促進している」と回答。業種は「金融」「商社」「IT」。一方、促進出来ていないのは「広告」「流通」「不動産」。
- ★ 有給休暇の取得義務化への課題は、「人手不足」「業務の偏り」。

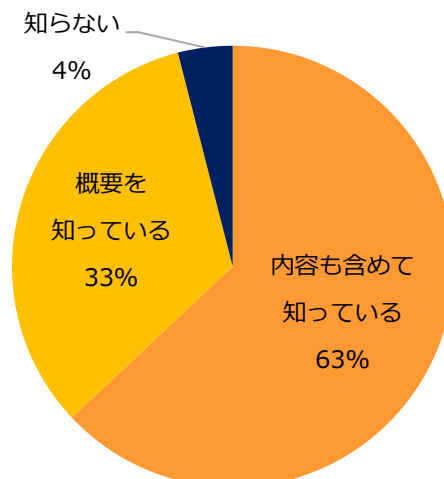
### ■ 調査結果 詳細

#### 1：有給休暇の取得義務化の認知度は9割以上。4社に1社が義務化に否定的。（図1、図2）

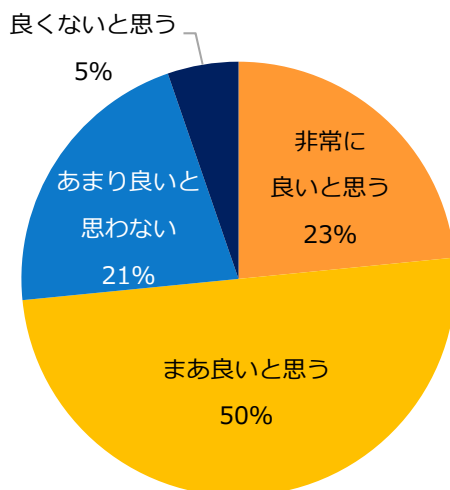
2019年4月1日から、10日以上の有給が付与される全ての労働者に対して、毎年5日間、時季を指定して有給を取得させることが企業に義務化されました。この有給休暇の取得義務化の認知度を伺うと、96%が「知っている」（内容も含めて知っている：63%、概要を知っている：33%）と回答しました。

有給休暇の取得義務化についての印象を伺うと、「良いと思う」が73%（非常に良いと思う：23%、まあ良いと思う：50%）、「良くないと思う」が26%（あまり良いと思わない：21%、良くないと思う：5%）と、4社に1社が否定的に感じていることがわかりました。それぞれのコメントも紹介します。

#### 【図1】有給休暇の取得が義務化されることをご存知ですか？



【図2】有給休暇の取得義務化について、どのように思いますか？



※小数点以下を四捨五入しているため、必ずしも合計が100にならない。

**「非常に良いと思う」「まあ良いと思う」と回答された方の理由**

- ・有給取得は働く側として当然の権利だと思うので、取得しやすい環境になるのはとても良いことだと思います。（医療関連／30～49名）
- ・法律が施行されなければ休みがとれないような企業にとっては、組織体系や業務量の見直しに繋がる良いタイミングだと思う。（サービス関連／100～299名）
- ・本来、個々人の自由裁量によるべきですが、取得が進まない現状では「義務化」は一助になると考えます。（商社／300～999名）
- ・人口減少時代に対して、働き方を見直すひとつのきっかけと捉えている。（メーカー／1000名以上）

**「あまり良いと思わない」「良くないと思う」と回答された方の理由**

- ・個人の有給の取得予定は不明なことが、多く年間計画が立てにくい。さらに、元々休日が多く少人数なので生産性が上がらなくなる。（流通・小売関連／1～9名）
- ・有給休暇が10日程度の社員は、5日の有給休暇取得義務により、個人の病気等に使える有給休暇が減ってしまう。（広告・出版・マスコミ関連／10～29名）
- ・業務内容や勤務状況の改善がされないまま、表向きの有給のみを義務化されたところで、サービス残業やサービス出勤、持ち帰り残業など、ブラックな形態が増えるだけだと思う。（福祉／100～299名）
- ・翌年に繰り越して長期休暇を取るなどの自由度を奪うことになる。  
 （IT・情報処理・インターネット関連／300～999名）

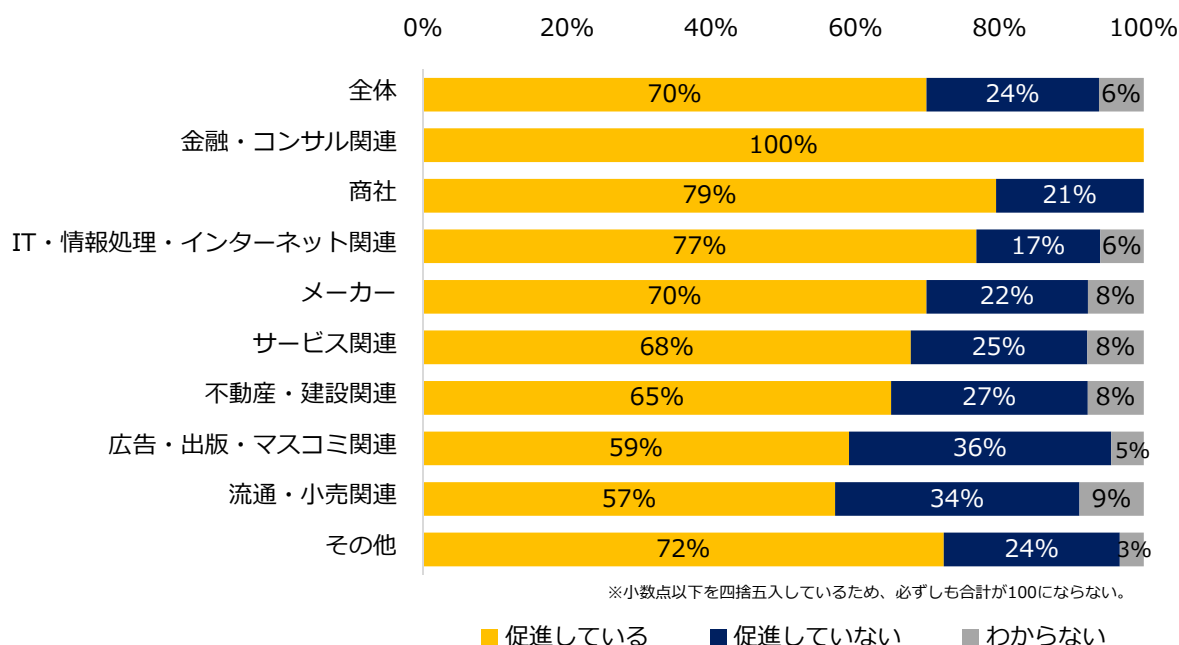
※（）内は業種/従業員数

2：7割が「有給休暇の取得を促進している」と回答。業種は「金融」「商社」「IT」。一方、促進出来ていないのは「広告」「流通」「不動産」。(図3、図4、図5)

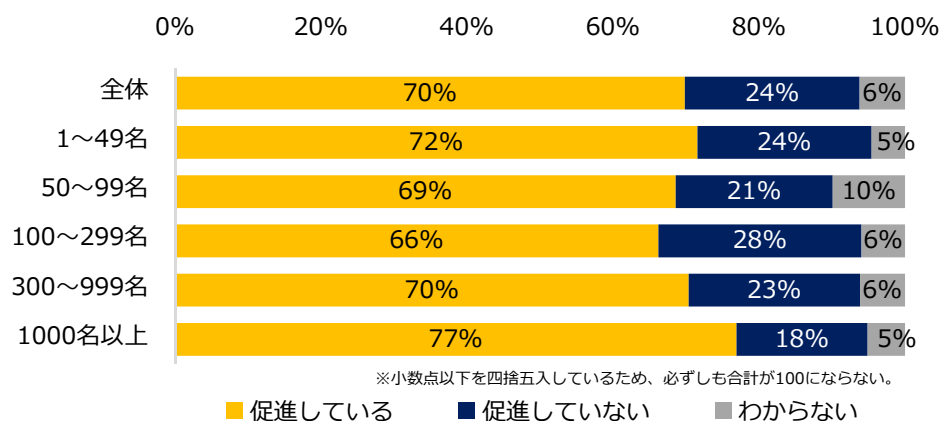
「現在、有給取得を促進していますか?」と伺うと、「促進している」が70%でした。取得を促進している業種トップ3は「金融・コンサル関連」(100%)、「商社」(79%)、「IT・情報処理・インターネット関連」(77%)でした。一方、取得を促進していないのは「広告・出版・マスコミ関連」(36%)、「流通・小売関連」(34%)、「不動産・建設関連」(27%)でした。また、企業規模別では他に比べ、「100~299名」(28%)が目立ちました。

有給取得を促進する理由を伺うと、「社員の満足度向上のため」(67%)が最多。「有給取得の義務化の法に準拠するため」(42%)は第3位でした。

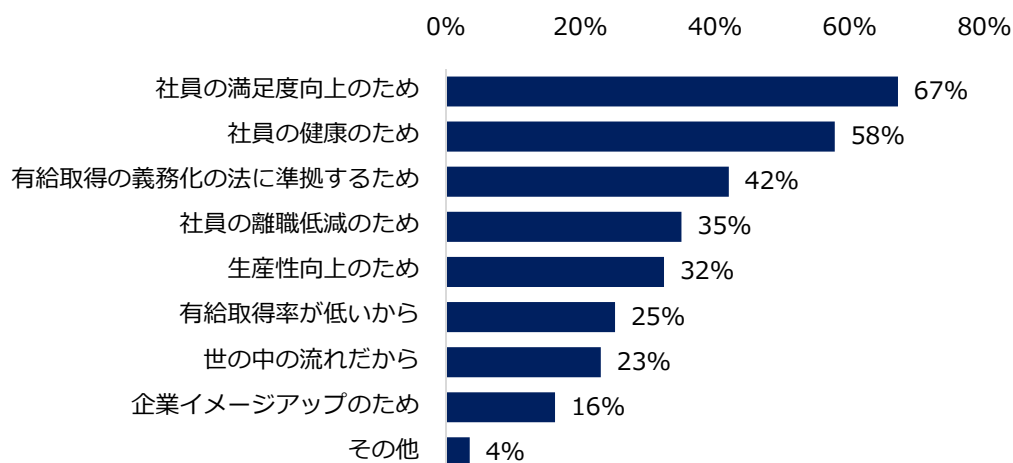
【図3】 現在、「有給休暇の取得」を促進していますか? (業種別)



【図4】 現在、「有給休暇の取得」を促進していますか? (企業規模別)



【図5】現在、「有給取得を促進している」と回答した方に伺います。理由は何ですか？（複数回答可）

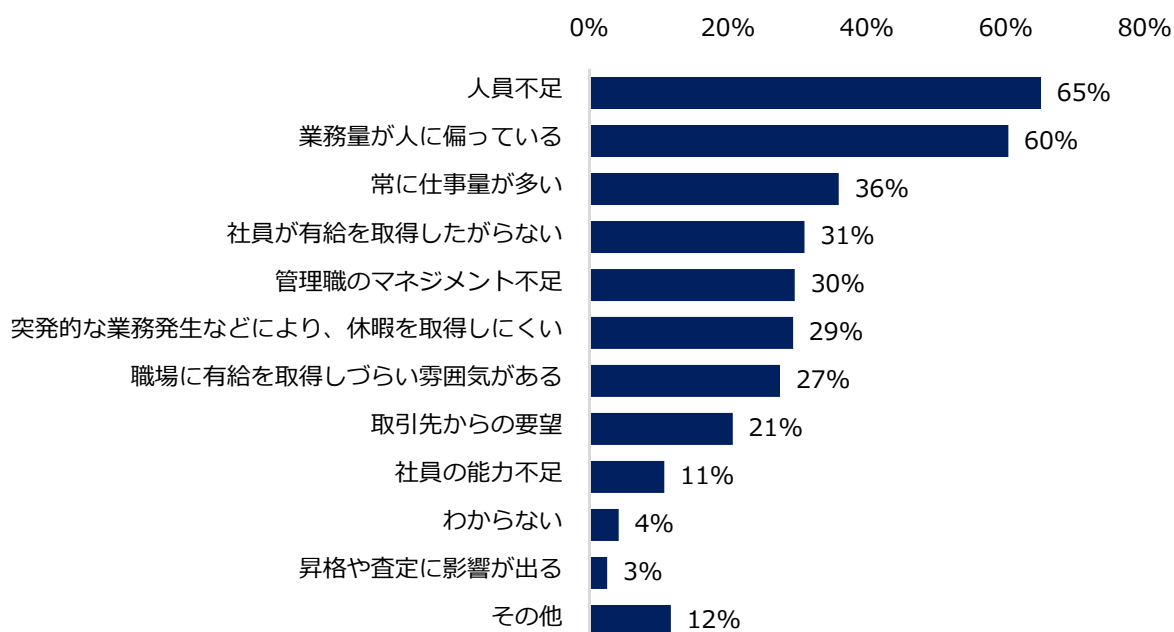


3：有給休暇の取得義務化への課題は、「人手不足」「業務の偏り」。（図6、図7）

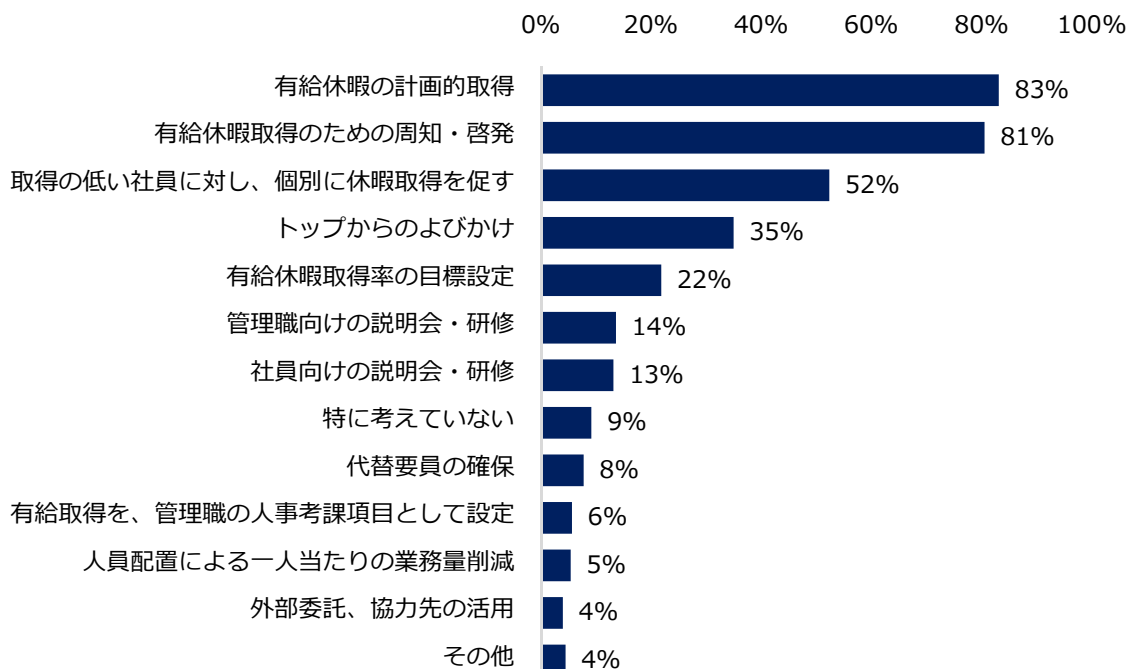
有給の取得義務化にあたり、難しい点や課題を伺うと、「人員不足」（65%）、「業務量が人に偏っている」（60%）が多く回答されました。人手不足や業務過多の状況にある企業は、義務化への対応を不安視しているようです。

また「有給休暇の取得義務化に、どう対応しますか？」と伺うと、多くが「有給休暇の計画的取得」（83%）、「有給休暇取得のための周知・啓発」（81%）と回答しました。

【図6】有給休暇の取得義務化を実施するにあたり、難しい点や課題は何ですか？（複数回答可）



【図7】有給休暇の取得義務化に、どう対応しますか？（複数回答可）



【調査概要】

- 調査方法：インターネットによるアンケート
- 調査対象：『人事のミカタ』（<https://partners.en-japan.com/>）を利用している企業
- 有効回答数：610社（1～49名：218社、50～99名：121社、100～299名：151社、300～999名：81社、1000名以上：39社）
- 調査期間：2019年2月27日～3月26日

人事向け総合情報サイト 『人事のミカタ』



「採用面接ノウハウを知りたい」「求職者への対応方法を知りたい」といった人事の方の声にお応えする会員制サービス。採用面接ノウハウや必要な書類のダウンロードをはじめ、人事・労務関係の法改正への対応などにご活用いただけます。

<https://partners.en-japan.com/>

本ニュースリリースに関する問合せ先

広報担当：大原、松田、清水、西春

<https://corp.en-japan.com/>

エン・ジャパン株式会社

〒163-1335 新宿区西新宿6-5-1 新宿アイランドタワー  
 TEL：03-3342-6590 FAX：03-3342-4507 MAIL：en-press@en-japan.com